

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第28回

気候目標引き上げへ高まるプレッシャー
～EU・中国は目標強化へ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

今年のCOP26（気候変動枠組条約第26回締約国会議）が来年末に延期され、国際イベントの多くもオンラインで開催されているため、各国政府や非国家主体の動きを見通す機会がなかなか得にくい状況が続いています。それでも9月には、日本政府が気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）の協力を受けて主催したオンラインプラットフォーム閣僚会議（9月3日）や、ニューヨークの気候ウィーク期間中の多数のイベント（国連総会を挟む9月21～27日）では、さまざまなアクターの行動強化の表明があり、モメンタムの高まりが感じられました。今回は、行動強化という意味で今、大きな注目を浴びている欧州連合（EU）と中国の動きをご紹介します。

EUは2030年55～60%削減への 目標引き上げ議論の真ただ中

EUの現在の温室効果ガス排出削減目標は2030年40%削減（1990年比）です。この目標については、EU内ではかねてから“低すぎる”との批判がありました。また、国際社会からはEUが先陣を切って目標を引き上げ、他の主要国を引っ張ってほしいという期待感もあります。

すでにEUは、グリーン・ディール方針に基づいて2050年ネットゼロ目標に向けて法制化を進めています。グリーン・リカバリーの予算の3割を気候関連の用途に充てることを決め、クリーンな事業への雇用の公正な移行のためのメカニズムや基金を創設しました。脱炭素

社会へ転換するためのさまざまな制度やインセンティブの整備も手がけています。

その一環で9月に欧州委員会が提案したのが2030年に少なくとも55%削減する目標への引き上げと、それに伴う各種法制の改正です。提案には、EU域内の排出量取引制度や省エネ・再エネ政策、運輸政策の見直しも含まれています。この提案に至るまでに、一年がかりで経済・社会・環境影響評価を行い、その結果、2050年ネットゼロへの道筋として最も「バランスが取れ、現実的で、経済的」な目標が55%削減であると結論を得たのだそうです。

興味深いのが、この提案を受けた欧州議会が10月、さらに高い60%削減に引き上げることを可決（賛成352、反対326、棄権18）したこと！これが今、欧州理事会に送られ、55%なのか60%なのかと議論が活発に行われています。どのような結果になるにせよ、EUが主要国グループとしての目標引き上げのうねりをつくり、リーダーシップをとっていくことは間違いなさそうです。

中国が2060年に カーボンニュートラル宣言！

さらなる衝撃ニュースは、中国の習近平国家主席が、国連総会の機会に、2060年にカーボンニュートラル（炭素中立）をめざすと発表したことでしょうか。中国の動きを深く追っていた人でも、この発表を事前に知る人はほとんどいなかったそうですから、本当に突然の重大発表でした。

中国は今や、2位のアメリカ(15%)を大きく引き離して、世界の1/4以上(28%)のCO₂を排出する世界最大の排出国です。中国が行動しなければ、気候変動の根本解決は望みようがありません。ですから、現時点ではこの宣言以上に何も詳細はないのですが、それでも世界は、気候変動を抑止でき

る希望が見えたかと好意的に受け止めています。

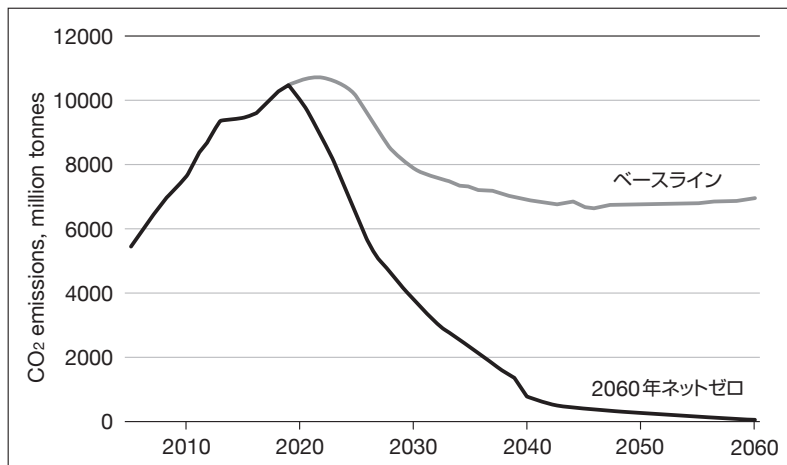
ケンブリッジ・エコノメトリクスの経済モデルの専門家らは、この中国の目標によって、2100年の気温上昇は産業革命前の水準から2.35°C上昇となり、0.25%下方修正され、温暖化抑制に大きな効果が見られると言います。しかも、クリーンエネルギーへの投資を誘発しコストを大幅に低下させ、2020年代にはGDPが4%成長し、その後も長期的に1~2%の成長をもたらす、さらに他国にもその波及効果が広がるというのです。

良いことばかり!と思ってしまいますが、一方、疑念や疑問の声も上がっています。アメリカのリーダーシップ不在の状況をうまく利用した、とか、そもそも本気ではなくグリーンウォッシュだ、とか。確かに、中国には今も石炭火力発電の建設計画が多くありますし、「一带一路」構想では、高炭素排出をもたらすインフラ事業が推し進められています。

先のケンブリッジ・エコノメトリクスのモデルでは、2060年にカーボンニュートラルを実現しようとする、2030年までと2050年以降は雇用が増加するという正の効果が出る一方で、2030~2050年には数百万人の雇用に悪影響が出るという結果も出ており、中国にとって大きな挑戦になるだろうと指摘しています。

果たして中国はどのように挑戦していくのでしょうか。2021~2025年の5カ年計画を定

●中国の2060年カーボンニュートラルを実現するシナリオ



出典: Hector Pollitt, Head of modelling at Cambridge Econometrics. Carbon Briefへの投稿より

める時期に差し掛かっていますので、大いに注目されます。

日本も温室効果ガス 2050年実質ゼロ表明

日本も菅首相が、所信表明演説で2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロにするを表明し、機運が一気に高まっています。地球温暖化対策計画の見直しとエネルギー基本計画の見直しも始まりしました。これらは、これからのエネルギーミックス、そして日本の温室効果ガス排出削減目標を見直していくプロセスとなります。当然、来年のCOP26を見据え、2050年ネットゼロをめざした、2030年目標の引き上げへの動きが加速すると考えていいでしょう。

問われるのは、その強化の度合いです。今の日本の2030年26%削減目標は「非常に不十分」と評価されていますから、わずかな引き上げでは、パリ協定に整合した目標にも、世界から評価される目標水準にも届きません。国連事務総長は、1.5°C目標のために2030年に半減を、と世界に呼びかけていますから、当然日本も、経済や社会、環境に対する影響と便益をしっかりと分析しながら、50%削減といった大胆な引き上げをめざすべきでしょう。

国内の動きも当面目が離せませんね。📌